Weekly report

MINKABU THE INFONOID
株式会社 ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は上値の重い展開が継続か

［１月２日からの１週間の展望］

－－－

慌てて利上げしないと、ビハインド・ ザ・カーブになってしまう状況にはなく、少なくとも来春の賃金交渉の動向を見てから判断しても遅くはないといった意見が出ていた。こうした見解を受けて、１月の会合でマイナス金利を解除する見通しが急速に後退して円売りの動きとなった。ドル円は１４２．８０台までドル高円安が進んだ。

ただ、ドル買い円売りの動きは続かず、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による来年早期の利下げ観測などを背景に円売り一巡後はドル売りの動きとなった。また、２７日のＮＹ市場では米５年債入札が好調となり、利回りが低下したこともドル売りにつながった。その後、２８日のＮＹ市場でドル円は１４０円台前半まで下落したものの、行き過ぎ感もあり１４１円台まで戻している。

日銀の主な意見では１月の金融政策修正観測は後退したものの、４月にはマイナス金利解除などの政策修正に動くとの観測は根強い。このため、円売りの動きも続きにくくなるとみられる。

年始には米雇用統計など注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。経済指標が予想を下回るものが多いようなら、米国景気の減速観測や早期利下げ懸念につながり、ドル売りの動きに傾き、ドル円は一段と下落するとみられる。一方で、予想から下振れするものが多くみられるようなら、ドル円の支援材料となろう。

米経済指標は利下げ期待から、下振れした場合の方が上振れした時よりも反応が大きくなって、ドル売りに振れやすい展開が見込まれる。こうした中、ドル円は上値の重い展開が続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、１３７．００～１４４．００円。

日米の経済指標やイベントとしては、２日に米１２月製造業ＰＭＩ確報値、米１１月建設支出、３日に米１２月ＩＳＭ製造業景況指数、米１１月雇用動態調査（ＪＯＬＴＳ）求人件数、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨（１２月１２－１３日分）、４日に米１２月ＡＤＰ雇用統計、米新規失業保険申請件数、米１２月サービス業ＰＭＩ確報値、５日に米１２月雇用統計、米１２月ＩＳＭ非製造業景況指数、米１１月製造業受注などがある。

【ユーロドルは底固く推移か】
ＦＲＢによる早期利下げ期待を背景としたドル売りの影響でユーロドルは堅調な推移を見せている。ユーロドルは１．１１ドル台に乗せる場面も見られるなど、上昇トレンドを描いている。ユーロ圏でのインフレが落ち着きを見せつつあることやユーロ圏の景気の低迷が警戒されることもあり、市場では欧州中央銀行（ＥＣＢ）が３月に利下げに動くとの観測も台頭している。ただ、利上げ停止の後、インフレ動向や景気動向を精査する必要があるとみられ、利上げ時期はまだ先になると見込まれる。

ユーロドルはドルの弱さを背景とした堅調な流れが続くとみられる。年明けにはユーロ圏や加盟国の製造業やサービス業のＰＭＩの発表がある。改善を見せるようなら、ユーロドルの支援材料となりそうだ。ユーロドルは５日移動平均線などにサポートされて上値を追う動きが続いており、底堅い動きを見せて上昇基調で推移することとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．０９００～１．１３００ドル。

主要中銀の中で英中銀（ＢＯＥ）はタカ派姿勢を維持しているとみられている。１４日の英中銀金融政策委員会（ＭＰＣ）では９名の委員のうち３名が利上げを主張していた。もっとも２０日発表の１１月の英消費者物価指数は市場予想を下回り、前回からも大きく鈍化した。２２日の英第３四半期ＧＤＰ確報値も予想から下振れしている。こうした点が、英中銀が来年になると利下げを開始するとの見方につながっている。

もっともポンドドルもユーロドルと同様にドルの弱さを背景に堅調な推移を見せている。英経済指標の結果に左右される可能性はあるものの、ポンドドルはもみ合いながら上値を追う流れが継続するとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、１．２６００～１．３０００ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、２日に中国１２月財新製造業ＰＭＩ、独１

２月製造業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１２月製造業ＰＭＩ確報値、英１２月製造業ＰＭＩ確報値、３日に独１２月雇用統計、４日に中国１２月財新サービス業ＰＭＩ、独１２月サービス業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１２月サービス業ＰＭＩ確報値、英１２月サービス業ＰＭＩ確報値、独１２月消費者物価指数、５日に独１１月小売売上高、ユーロ圏１２月消費者物価指数速報値、ユーロ圏１１月生産者物価指数、カナダ１２月雇用統計、カナダ１２月ＩＶＥＹ購買部協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

＜著作権について＞
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。